

市001	項目名	オンライン移住相談事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	総合企画費	ページ	19
年度	R2	所 属 名	
		市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173		
款 総務費	【10次総の施策体系】3201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、都道府県をまたいだ不要不急の移動が制限されたことや、3密を避けるために首都圏や関西圏で開催される相談会が全て中止となったことで移住の相談件数が昨年比で半減した。さらに緊急事態宣言が解除された後も「新しい生活様式」の導入により、依然としてイベント開催や移動が自粛される傾向にある中、移住希望者の相談機会が奪われている状況にある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 オンライン移住相談(オンライン会議システムの活用)の環境を整備し、本市を移住候補地の一つとしてイメージしていただくためのPRツール、移住を実施するために必要な「住まい・仕事・子育て」を確認いただくための支援ツールとして、場所を問わずに全国の移住希望者に活用いただくことで、移住者の獲得に繋がることが期待される。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・オンライン移住相談に要する設備の整備 ・本市のPR・見学用動画・静止画等の情報蓄積 ・オンライン移住相談の運用(他機関、地域団体、先輩移住者等との連携) ・オンライン移住相談オープンキャンペーンの実施		
補正前額	0	【事業の内容】	
要求額	1,180	・オンライン移住相談に要する設備の整備 ・本市のPR・見学用動画・静止画等の情報蓄積 ・オンライン移住相談の運用(他機関、地域団体、先輩移住者等との連携) ・オンライン移住相談オープンキャンペーンの実施	
総務部長段階査定額	1,110	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,110	・オンライン移住相談に要する設備の整備 ・本市のPR・見学用動画・静止画等の情報蓄積 ・オンライン移住相談の運用(他機関、地域団体、先輩移住者等との連携) ・オンライン移住相談オープンキャンペーンの実施	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		・オンライン移住相談に要する設備の整備 ・本市のPR・見学用動画・静止画等の情報蓄積 ・オンライン移住相談の運用(他機関、地域団体、先輩移住者等との連携) ・オンライン移住相談オープンキャンペーンの実施	
国・県支出金	1,110	【事業の内容】	
地方債	0	・オンライン移住相談に要する設備の整備 ・本市のPR・見学用動画・静止画等の情報蓄積 ・オンライン移住相談の運用(他機関、地域団体、先輩移住者等との連携) ・オンライン移住相談オープンキャンペーンの実施	
その他	0	【事業の内容】	
一般財源	0	・オンライン移住相談に要する設備の整備 ・本市のPR・見学用動画・静止画等の情報蓄積 ・オンライン移住相談の運用(他機関、地域団体、先輩移住者等との連携) ・オンライン移住相談オープンキャンペーンの実施	
計	1,110	【事業の内容】	
行財政改革課処理欄			

市002	項目名	新市域振興推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	地域振興対策費	ページ	19
年度	R2	所 属 名	
		市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【10次総の施策体系】3201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により地域振興の取り組みが停滞しており、アフターコロナを見据え、速やかに活性化に向かえるような取り組みを行うことが必要となっている。		
目 企画費	【事業の目的】 大規模周遊自転車イベント(1000人規模)において、「新しい生活様式」に配慮した開催に向けた取り組みを支援することにより、県内外へ本市の魅力を発信し、もって本市の地域振興・観光振興につなげることを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・大規模周遊自転車イベントリスタート支援補助金 周遊自転車イベントのコース走行動画を作成してインターネット上で情報発信を行い、鳥取市をはじめ麒麟のまち圏域の地域資源や観光資源等のPRを行う。		
補正前額	0	【事業の内容】	
要求額	1,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,000	【事業の内容】	
市長段階査定額	1,000	【事業の内容】	
区分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳		【事業の内容】	
国・県支出金	1,000	【事業の内容】	
地方債	0	【事業の内容】	
その他	0	【事業の内容】	
一般財源	0	【事業の内容】	
計	1,000	【事業の内容】	
行財政改革課処理欄			

市003	項目名	地区公民館感染症対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	地区公民館運営費	ページ	29
年度	R2	所 属 名	
		市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【10次総合の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 本市の地区公民館は、コミュニティ活動及び生涯学習の拠点施設、災害時の避難所として住民に最も身近な公共施設であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コミュニティ活動の停滞が危惧される。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館における感染予防策を講じることで、住民が安全・安心に施設を利用できる環境を確保し、コミュニティ活動の維持を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 地区公民館における新型コロナウイルス感染症の感染予防策の取り組みを実施する。		
補正前額	1,629	・ 来館者の手指の消毒及び館内の消毒の徹底	
要求額	4,061		
総務部長段階査定額	3,875	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,875	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	3,875		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	3,875		
行財政改革課処理欄			

市004	項目名	スマート窓口システム構築事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	スマート窓口システム構築事業費	ページ	21
年度	R2	所 属 名	
		市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【10次総合の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「書かない」「待たない」窓口を構築することによって来庁者の滞在時間を減らし、混雑緩和を図ることが求められている。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 窓口業務を支援するためのシステムを導入・改修することにより、来庁者の窓口滞在時間を削減することができる。併せて住民異動に伴う他部署の手続きを円滑に進めることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ タブレットを活用した住民異動届の電子入力やOCR・スキャンによる情報の取り込み機能などを用いたスマート窓口システムを導入する。 ・ 総合窓口支援システムを改修し、システムから出力される申請書(住所、氏名などがあらかじめ印字された申請書)の種類を追加する。 ・ 本人確認書類の写しを取る場合などに利用するプリンターを導入する。		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	39,732	分担金	0
総務部長段階査定額	39,732	負担金	0
市長段階査定額	39,732	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	39,732		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	39,732		
行財政改革課処理欄			